

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・使途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
1	プレミアム付商品券事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済状況が逼迫していることから、広く市民が利用できるプレミアム付商品券(プレミアム率:50%)を導入し、全市民及び市内事業者の支援を行う。 ②販売対象:課税世帯等市民(1人1冊販売) ・7,500円の商品券を5,000円で販売 給付対象:非課税世帯市民(1人1冊給付) ・2,500円を給付	503,751	503,751	494,765,631	489,976,000	R3.6	R4.2	市内591店舗で使用できるプレミアム付商品券の販売・給付により、消費喚起および市内事業者への経済支援を図ることができた。 コロナ禍における消費喚起・事業者支援として、引き続き取り組む必要がある。 ・プレミアム付商品券販売数:145,549冊 ・プレミアム付商品券給付数:24,800冊	商工振興課
2	事業所改装等促進事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、経営が悪化している市内中小・小規模事業者が、業績回復を目的に行う店舗及び移動販売車両等に係る改修工事、備品整備、テイクアウト容器、消毒液等に対して、その費用を補助する。 ②市内中小・小規模事業者	49,736	49,736	49,908,790	48,550,000	R3.6	R3.12	中小・小規模事業者の事業活動継続・回復および感染拡大防止対策に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き、事業の実施等を検討する必要がある。 ・事業所改装補助:94件 ・備品等整備補助:117件 ・消耗品補助金:144件	商工振興課
3	経営相談・協力金等申請サポート窓口の設置	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況に課題等を抱える市内中小企業者に対し、経営改善に向けたアドバイスや、国・県・市などが実施する支援制度の紹介、申請のサポート等を行う。 ②市内中小・小規模事業者	5,163	5,163	4,654,212	4,620,000	R3.4	R4.3	国・県・市の各種支援制度の紹介や申請サポート等とともに、専門家からの経営アドバイス等により、中小・小規模事業者の事業継続に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き取り組む必要がある。 ・専門家のアドバイス等:81件 ・支援制度紹介・申請サポート等:311件	商工振興課
4	ホームタウン支援補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、スポーツ観戦の制限の影響を受けている本市をホームタウン・サブホームタウンとして活動するチームに対し、新しい生活様式下でのスポーツ観戦の環境整備を支援する。 ②本市をホームタウン・サブホームタウンとして活動するチーム	6,000	6,000	4,899,480	4,890,000	R3.4	R4.2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、プロスポーツイベントホーム開催時の安全・安心の確保に寄与した。 引き続き、感染防止対策の徹底を促進し、プロスポーツイベントの安全・安心の確保を図る必要がある。 ・支援件数:2チーム	観光スポーツ振興課
5	宿泊業、飲食サービス業PCR検査事業	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の制限を受けている本市に所在する宿泊業及び飲食サービス業の従業員に対し、安全・安心な経済活動の維持・継続に繋げるため、希望する者に対して無料でPCR検査を実施する。 ②本市に所在する宿泊業及び飲食サービス業の従業員	2,820	2,820	2,068,000	2,000,000	R3.7	R4.1	不特定多数の方と接する宿泊業・飲食サービス業の従事者が、安心して経済活動に取り組むために必要な事業であった。 対象者を拡充するなど、新型コロナウイルス感染に不安のある方々がPCR検査を受検できる仕組みを構築する必要がある。 ・PCR検査受検者数:440名	観光スポーツ振興課
6	沖縄市民小劇場あしびなー無観客オンライン配信システム構築支援事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新型コロナ感染の影響により、入場制限等が余儀なくされるなか、芸能や舞台、ピアノコンサート等の映像配信に対応するため、動画配信用の映像収録機材を導入し、ホールの利用促進および、地域の芸能団体等の活動を支援する。 ②沖縄市民小劇場あしびなーの指定管理者	2,360	2,360	2,332,000	2,330,000	R3.9	R4.2	オンライン配信イベントの実施が可能となったため、芸能団体等の活動支援につながった。 今後は、導入した機材のPRや積極的な機材の活用等に努める必要がある。 ・整備内容 カメラ4台、スイッチャー1台等	文化芸能課
7	障がい者施設等感染症対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①市内の障がい者施設等に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を給付する。 ②市内に所在する障害福祉サービス事業を運営する法人	8,650	8,650	8,650,000	8,650,000	R3.4	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、障がい者施設等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 障がい者施設等における感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援数 入所系、居住系、訪問系:52法人 通所系:61法人 指定特定相談支援事業、指定障がい児相談支援事業:8法人	障がい福祉課
8	介護施設等感染症対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①市内の介護施設等に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を給付する。 ②市内に所在する介護施設等(施設・居住系、居宅系)	14,250	14,250	14,250,000	14,250,000	R3.5	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、介護施設等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 重症化リスクが懸念される高齢者の施設において、引き続き取り組む必要がある。 ・支援数 施設・居住系:84件 居宅系:117件	介護保険課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・使途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
9	家庭内感染拡大防止事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	①新型コロナウイルス感染症に係る家庭内感染拡大防止を図るため、濃厚接触者又は濃厚接触者と同居する家族を対象に、市内ホテルに宿泊する費用を補助するとともに、パルスオキシメーターを活用したよりきめ細かな健康観察を行う。また、親族等から支援を受けることができない自宅療養者等へ日用品等の物資を提供する。 ②濃厚接触者、濃厚接触者の家族、自宅療養者	4,952	4,952	5,527,812	4,120,000	R3.4	R4.3	濃厚接触者および当該家族と離れて生活することで、家庭内感染の防止を図るとともに、自宅療養者等への支援等を行った。 今後は、同事業を継続実施するとともに、ホームページ・SNS等の継続的な活用や、保健所・医療機関を通して、市民への周知を図っていく必要がある。 ・宿泊補助事業利用件数：141名（105世帯） ・自宅療養者支援件数：1,495名（481世帯）	市民健康課
10	認可外保育施設の登園自粛園児に係る支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①認可外保育施設において保護者に家庭保育させた場合等の利用料について、保護者へ返還した場合等の経費を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②市内認可外保育施設	19,278	19,278	17,633,000	11,789,000	R3.4	R4.3	登園自粛分の保育料補助により、家庭保育を促進し、感染拡大防止に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：24施設	保育・幼稚園課
11	保育対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①私立認可保育所等において、新型コロナの感染拡大のための消耗品、備品の購入費、かかりまし経費を補助することで、各施設の感染対策を図り、子ども達が安全に過ごせるよう支援する。 ②市内認可保育所等	36,097	18,049	35,822,000	14,430,000	R3.4	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、私立認可保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 私立認可保育所等における感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：84施設	保育・幼稚園課
12	保育対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①認可外保育施設において、新型コロナの感染拡大のための消耗品、備品の購入費、かかりまし経費を補助することで、各施設の感染対策を図り、子ども達が安全に過ごせるよう支援する。 ②市内認可外保育施設	11,886	5,943	10,080,000	4,971,000	R3.4	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、認可外保育施設の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 認可外保育施設における感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：33施設	保育・幼稚園課
13	子ども・子育て支援交付金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①市立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、用務員を雇用し、幼稚園の園舎や遊具、備品等の清掃除菌作業を実施することで、子どもたちへ安心・安全な教育・保育を提供する。 ②市立幼稚園	10,137	6,937	10,130,769	3,370,000	R3.4	R4.3	消毒・清掃作業等、幼稚園での感染対策作業を実施し、感染防止に寄与した。 引き続き、園児が安心して学ぶことが出来るよう、感染症対策作業を実施する必要がある。 ・実施施設数：16園	保育・幼稚園課
14	子ども・子育て支援交付金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①放課後児童クラブに新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を補助する。 ②放課後児童クラブ	19,565	6,793	19,152,039	6,380,000	R3.4	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 放課後児童クラブにおける感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：52施設	こども家庭課
15	子ども・子育て支援交付金	②-II-1. デジタル改革	①ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、放課後児童クラブにおいて、業務のICT化を推進する。 ②放課後児童クラブ	21,777	7,261	20,529,148	6,840,000	R3.4	R4.3	各クラブにおいてICT活用に向け、周辺機器などの整備に取り組み、オンライン会議や研修等に多く利用された。 今後は更なる効果的な活用方法等について、検討する必要がある。 ・支援施設数：50施設	こども家庭課
16	若者の生理用品支援事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①コロナ禍における経済的理由等により、生理用品の購入が困難な若者の負担軽減を図るため、若年層へ生理用品を配布し、女性の負担軽減を図るとともに、併せて相談窓口案内カードを配布することで、適切な支援へとつなげていくことを目的とする。 ②配布対象者 おおむね15歳から19歳の若年層の女性 配布施設 児童館・こどもの居場所・市内高等学校・市役所・福祉関係窓口等	1,224	1,224	1,216,509	1,170,000	R3.7	R4.3	生理用品の配布を通じ、様々な困難を抱える女性を対象に、困りごとの解決に向けて必要な支援を紹介することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き取り組む必要がある。 ・支援個数：3,168個	こども相談・健康課
17	こどもの居場所における感染拡大防止対策に係る支援	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①子ども食堂等のこどもの居場所に新型コロナウイルス感染症の感染防止やICT化に係る費用を補助する。 ②市と連携しているこどもの居場所	4,000	4,000	3,184,000	3,180,000	R3.7	R4.3	マスクや消毒液の購入等を支援し、こどもの居場所の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。また、ICT化の推進を図ることが出来た。 こどもの居場所における感染防止策の徹底に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数：8施設	こども相談・健康課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・使途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
18	児童生徒衛生用品支援事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①コロナ禍において、経済的な理由等で衛生用品の確保ができず、日常生活に支障をきたす小中学生に対し、学校において必要な用品を提供することにより、安心して過ごすことができるように支援するとともに、教育の機会や相談のきっかけに繋げていく。 ②市立小中学校に通う児童生徒	4,397	4,397	4,394,053	4,390,000	R3.4	R4.3	生理用品の配布を通じ、様々な困難を抱える児童・生徒を対象に、困りごとの解決に向けた支援に取り組むことができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き取り組む必要がある。 ・配布学校数：市立小中学校24校	学務課
19	学校内の感染症対策作業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症が依然としてまん延しており、小中学校において、消毒、清掃、換気、検温作業等の感染症対策作業を行うことで、児童生徒の安心安全な学習環境を確保する。 ②市立小中学校	22,027	22,027	20,949,983	20,940,000	R3.4	R4.3	消毒・清掃・換気・検温作業等、学校での感染対策作業を実施し、感染防止につながった。 引き続き、学校の実情に応じて、感染防止策を実施する必要がある。 ・小学校：13校 ・中学校：5校	指導課
20	自治会換気空調設備等整備事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス等の感染症の拡大リスクを低減することを目的に、不特定多数の地域住民が集まり、社会生活維持関連施設でもある自治会施設を対象に、密閉空間とならないよう換気能力が高い、高機能換気設備（空調設備も含む）等の高効率機器等の設備導入を支援する。 ②28自治会	1,842	1,842	1,842,400	1,840,000	R3.4	R3.11	高機能換気設備等の導入の支援により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 引き続き安全・安心な自治会活動が行えるよう、必要な支援等を適宜検討する。 支援対象：28自治会	市民生活課
21	証明書コンビニ交付事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所庁内にキオスク端末を導入し、窓口対応によらない非接触型の各種証明書交付サービスを行なう。 ②庁舎来所市民等	9,110	9,110	8,799,161	8,660,000	R3.6	R4.3	非接触型の各種証明書交付サービスにより、業務の非対面化と滞在時間の抑制に寄与することができた。 PR等を徹底し、利用者の利便性向上に努める必要がある。 ・利用回数：1,476件	市民課
22	投票時における感染症対策	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	①投票用紙交付機を使用し、直接交付機より交付する事により、接触を回避し感染症のリスクを減少させる。 ②各投票所（選挙人及び投票事務従事者）	8,195	8,195	8,195,000	8,190,000	R3.9	R3.10	コロナ禍における選挙において、投票用紙を非接触で交付することができた。 引き続き、導入した投票用紙交付機を使用し、感染症のリスクを低減させる必要がある。 ・投票用紙交付機：25台（対象人数：約11.2万人）	選挙委員会事務局
23	開票時における感染症対策	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	①投票用紙読取分類機や付属の天地表裏反転ユニットを使用することにより、事務従事者の人数を減らし、密を回避する。又選挙事務作業の時間短縮を図り、感染症リスクを減少させる。 ②開票所（開票事務従事者）	9,020	9,020	9,020,000	9,020,000	R3.9	R3.10	コロナ禍における選挙において、開票時間の短縮および作業人数を減らすことができた。 引き続き、導入した投票用紙読取分類機等を使用し、感染症のリスクを低減させる必要がある。 ・投票用紙読取分類機：2台 ・天地表裏反転ユニット：2台 ・削減時間：約0.5時間 ・削減人数：約24人	選挙委員会事務局
24	庁舎内感染症対策事業	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①庁舎出入口にサーモグラフィカメラ常設し、来庁者や職員を対象に入庁する際に熱を測定し感染拡大防止を図る ②庁舎	1,309	1,309	1,309,000	1,300,000	R3.4	R4.3	来庁者の発熱の有無を迅速かつ容易に把握することが可能となり、感染拡大防止に寄与した。 引き続き、導入した機材の活用等により、感染防止対策に努める。 ・サーモグラフィカメラ：9台	契約管財課
25	コロナ禍における行政ICT化の推進	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①市役所内及び市公共施設間における会議について、3密を避けた会議開催を行い感染拡大防止を図るとともに、ポストコロナにおいても必要に応じた会議開催等を実施し滞りなく行政運営が行える基盤を整備する。 ②沖縄市	47,436	47,436	46,413,950	46,060,000	R3.7	R4.3	オンライン会議等により、非接触・多人数での情報共有を容易に行えるようになった。 今後は、システムの効果的な活用方法等について、さらなる検討が必要である。 ・システム利用可能課：本庁、上下水道局及び消防本部の全課	情報推進課
26	オンライン申請等の推進	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①ライフイベントごとに必要な申請手続きが容易に確認出来る仕組みや、来庁時における申請書の作成支援が行える仕組み、また、来庁予約が出来る仕組みづくりを行う。あわせて、ホームページ等での情報発信強化を行うことで来庁時の滞在時間を縮減し、感染拡大防止を図る。 ②来庁者、ホームページ閲覧者	65,990	65,990	65,849,553	65,840,000	R3.7	R4.3	行政DXを推進し、市民が「迷わない」「待たない」「書かない」窓口の構築に向けて取り組むことができた。 今後は、システムの効果的な活用方法等について、さらなる検討が必要である。 ・来庁予約システム利用部署数：2課 ・ライフイベントシステム対応イベント数：10種類 ・申請書作成支援手続き対応イベント数：10種類	情報推進課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・使途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象 経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
27	ウィズコロナ中小企業等チャレンジ支援補助金	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対し、販路拡大等に取り組むために必要な改修費、設備・機器購入費、システム開発費、委託料、外注費、広報費等に要する経費を補助する。 ②市内中小・小規模事業者	35,149	35,149	30,820,850	28,070,000	R3.10	R4.3	市内事業所の販路拡大等に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き、事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援件数：84件	商工振興課
28	ウィズコロナ感染防止対策等補助金	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対し、感染対策に必要な設備・機器等（非接触型体温計、換気機能付きエアコン、アクリル板等、県が認証制度において対象としている設備等）の購入に要する経費を補助する。 補助対象経費について、飲食店は沖縄県感染防止対策認証の取得に要する経費等とし、その他の事業者は当該認証の取得に準じて市が認める経費とする。 ②市内中小・小規模事業者	9,277	9,277	6,680,000	6,590,000	R3.10	R4.3	市内事業所の感染拡大防止に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き、事業の実施等を検討する必要がある。 ・支援件数：68件	商工振興課
29	宿泊施設への支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設に対し、事業の継続・再開につなげるため、補助金を交付する。 ②市内宿泊施設	14,571	14,571	12,976,400	9,000,000	R3.10	R4.3	宿泊施設の事業継続に寄与した。 今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。 ・支援件数：51件	観光スポーツ振興課
30	公共交通運行継続支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用が低迷する路線バスの運行継続を支援し、公共交通の維持を図るため、本市を経由する定期路線バス事業者に支援金を給付する。 ②本市を経由する定期路線バス(高速バスを含む)事業者	3,300	3,300	3,300,000	3,300,000	R3.10	R4.3	域内を運行する路線バスの運行継続に寄与した。 今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。 ・支援件数：33系統	都市交通担当
31	飲食店等店舗巡回	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	①県の協力依頼を受け、飲食店等を巡回し、営業状況を把握するとともに、感染防止対策を呼び掛けることにより経済活動の再開をめざす。 ②市内飲食店等	4,655	4,655	3,989,124	3,980,000	R3.10	R4.3	ウィズコロナにおける経済活動に向けて取り組むことができた。 今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。 ・巡回件数：3,632件	商工振興課
32	障がい者施設等PCR検査助成事業	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①市内障がい者施設等の従事者及び利用者に対し、施設での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてPCR検査を受けた際に、検査費用の一部を補助する。 ②市内障がい者施設等の従事者及び利用者	510	510	97,500	90,000	R3.10	R4.2	障がい者施設等における感染防止策の徹底に向け、PCR検査の受検を支援し、障がい者施設等の安心した利用に有益だった。 対象者を拡充するなど、新型コロナウイルス感染に不安のある方々がPCR検査を受検できる仕組みを構築する必要がある。 ・PCR検査受検者数：45名	障がい福祉課
33	放課後児童クラブ(補助を受けていないクラブ)への支援	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用自費児童の利用料を減免した施設に対して、その利用料を補助する。また、必要な消耗品、備品購入の経費、かかり増し経費について、利用定員数により30万円～50万円を補助する。 ②放課後児童健全育成事業の補助を受けていないクラブ	24,000	24,000	1,590,619	1,590,000	R3.4	R4.3	利用自費分の利用料返還を補助することにより、家庭保育が促進され、感染拡大防止に寄与した。また、マスクや消毒液の購入等を支援し、放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き取り組む必要がある。 ・支援施設数 4施設	こども家庭課
34	学校内の感染症拡大防止対策等の取組み	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①市立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液やマスク等の必要な消耗品を購入する。 ②市立小中学校	4,871	4,871	4,874,797	4,860,000	R3.10	R4.3	保健衛生用品等の購入により、感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図ることができた。 引き続き、児童生徒が安心して学ぶことができるよう、同事業を実施する必要がある。 ・小学校 16校 ・中学校 8校	学務課
35	PCR検査支援事業	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	①新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に対し、感染拡大防止を図るため、市民を対象としたPCR検査の支援を行う。 ②市民	33,020	33,020	5,752,393	4,040,000	R4.1	R4.3	市内無料PCR検査所の設置により、市民の感染不安の低減に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が反復する中、引き続き取り組む必要がある。 ・受検者数：7,574名	市民健康課
36	自治会の感染防止に関する支援	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①市内37自治会に対し、新型コロナウイルス感染防止を図ることを目的とし、衛生対策のための消毒液を配布する。 ②市内37自治会	600	600	547,800	540,000	R4.1	R4.3	消毒液を配布し、自治会を訪れる方が安心して利用できるような環境を整えることができた。 引き続き安全・安心な自治会活動が行えるよう、必要な支援等を適宜検討する。 ・37自治会	市民生活課